明治二十五年三月三十一日　第三種郵便物認可

第40回建築物環境衛生管理技術者試験に関する公示

第40回建築物環境衛生管理技術者試験の施行について、建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行規則(昭和46年厚生省令第２号)第16条の規定に基づき、次のとおり公示する。

平成22年５月６日

財団法人ビル管理教育センター
理事長　篠崎　英夫

１　試験期日　平成22年10月３日（日曜日）

２　試 験 地　札幌市、仙台市、東京都、名古屋市、大阪府及び福岡市

３　試験科目

(1)　建築物衛生行政概論
(2)　建築物の構造概論
(3)　建築物の環境衛生
(4)　空気環境の調整
(5)　給水及び排水の管理
(6)　清掃
(7)　ねずみ、昆虫等の防除

４　受験資格

この試験の受験資格は、建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行令（昭和45年政令第304号）第１条に規定する次に掲げる用途その他これに類する用途に供される建築物の当該用途に供される部分において業として行う環境衛生上の維持管理に関する実務に２年以上従事した者とする。

(1)　興行場、百貨店、集会場、図書館、博物館、美術館又は遊技場
(2)　店舗又は事務所
(3)　学校（研修所を含む。）
(4)　旅館

５　受験の手続

試験を受けようとする者は、建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行規則第18条に規定する次の書類を提出すること。

(1)　受験願書
(2)　実務従事証明書
(3)　写真（出願前６ヶ月以内に脱帽して正面から撮影した縦4.5センチメートル、横3.5センチメートルのもので、その裏面には撮影年月日及び氏名を記載すること。）

６　受験に関する書類の提出期間及び提出先

(1)　受験に関する書類は、平成22年５月６日（木曜日）から同年６月15日（火曜日）までの間に財団法人ビル管理教育センター（郵便番号100―0004 東京都千代田区大手町１丁目６番１号　大手町ビル７階　743区　電話番号03―3214―4620）に、原則として郵送により提出すること。この場合、同年６月15日（火曜日）までの消印のあるものに限り受け付ける。
(2)　受験に関する書類は、「受験の手引」に添付されている所定の封筒を使用し、簡易書留郵便で送付すること。やむを得ず所定の封筒を使用しない場合は、封筒の表に「建築物環境衛生管理技術者受験願書在中」と注記して、簡易書留郵便で送付すること。
(3)　やむを得ず受験に関する書類を直接財団法人ビル管理教育センターに持参する場合の受付時間は、(1)の期間中（土曜日及び日曜日を除く。）午前10時から午後５時までとする。
(4)　受験に関する書類は、受付後は返却しない。
(5)　受験に関する書類の受付後は、受験希望地の変更は認めない。また、当該書類に記載されている氏名又は現住所に変更を生じたときは、その都度氏名及び受験番号を明らかにして、その旨を財団法人ビル管理教育センターに届け出ること。

７　受験手数料

(1)　受験手数料（13,900円）は、財団法人ビル管理教育センター所定の払込用紙を用いて、郵便局・ゆうちょ銀行から払込又は銀行等から振込により納付すること。この場合において、銀行振込等に要する手数料は受験者の負担とする。
(2)　受験手数料は、受験に関する書類の受付後は返却しない。

８　受験票の送付

受験票は、財団法人ビル管理教育センターから直接受験者に送付する。

９　合格者の発表

試験に合格した者の発表は、平成22年11月２日（火曜日）に厚生労働省及び財団法人ビル管理教育センターにおいて、その受験番号を掲示して行うとともに財団法人ビル管理教育センターのホームページ（http://www.bmec.or.jp）にその番号を掲載する。

10　受験の手引等の請求

受験の手引、願書用紙、実務従事証明書用紙、写真用台紙及び払込用紙を請求しようとする者は、原則として次の(1)又は(2)のいずれかの方法により、財団法人ビル管理教育センターまで申し出ること。

(1)　財団法人ビル管理教育センターのホームページから請求すること。なお、郵送に要する費用200円は、請求者の着払いとする。
(2)　住所、氏名及び郵便番号を記載し、200円分の郵便切手を貼った返信用封筒（封筒の大きさは、角形２号（縦332ミリメートル、横240ミリメートル））を同封し、請求用封筒の表に「受験の手引等の請求」と明記して、郵送により請求すること。

発行所　〒一〇五―八四五五　東京都港区虎ノ門二丁目三番四号　独立行政法人国立印刷局
電話　03(3587)4294
定価　一ヵ月一、五九六円（本体一、五二〇円）　本号一部　四〇八円（本体三九〇円）　（配送料別）

第 27 期 決 算 公 告

平成22年５月６日　　東京都豊島区東池袋三丁目１番１号
株式会社セゾンファンデックス
代表取締役社長　稲田　和房

貸借対照表の要旨

（平成22年１月31日現在）　（単位：百万円）

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	140,486	流動負債	73,345
固定資産	5,048	利息返還損失引当金	1,894
有形固定資産	128	その他	71,451
無形固定資産	654	固定負債	59,985
投資その他の資産	4,266	役員退職慰労引当金	59
		利息返還損失引当金	1,386
		その他	58,539
		負債合計	133,331
		株主資本	12,354
		資本金	4,500
		利益剰余金	7,854
		利益準備金	24
		その他利益剰余金	7,830
		評価・換算差額等	△ 151
		その他有価証券評価差額金	37
		繰延ヘッジ損益	△ 188
		純資産合計	12,203
資産合計	145,535	負債・純資産合計	145,535

損益計算書の要旨

（平成21年２月１日から平成22年１月31日まで）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
営業収益	13,349	特別損失	911
営業費用	12,650	税引前当期純利益	79
営業利益	698	法人税、住民税及び事業税	15
営業外収益	292	法人税等調整額	△ 133
営業外費用	0	当期純利益	197
経常利益	991		

第 16 期 決 算 公 告

平成22年５月６日　　神戸市東灘区御影塚町二丁目３番１号
株式会社ケーブルネット神戸芦屋
代表取締役社長　長谷川　享

貸借対照表の要旨（平成21年12月31日現在）（単位：百万円）

資産の部		負債及び純資産の部	
固定資産	19,684	固定負債	5,973
電気通信事業固定資産	648	長期借入金	470
有形固定資産	648	その他	5,503
ケーブルテレビ事業固定資産	12,774	流動負債	5,387
有形固定資産	12,415	買掛金	166
無形固定資産	359	短期借入金	1,300
投資その他の資産	6,262	未払金	1,512
流動資産	860	その他	2,409
現金及び預金	30	負債合計	11,360
売掛金	565	株主資本	9,184
その他	265	資本金	2,900
		資本剰余金	2,393
		資本準備金	2,393
		利益剰余金	3,891
		その他利益剰余金	3,891
		純資産合計	9,184
資産合計	20,544	負債・純資産合計	20,544

損益計算書の要旨

（自　平成21年１月１日　至　平成21年12月31日）　（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
営業収益	15,160	特別損失	153
営業費用	13,288	税引前当期純利益	1,536
営業利益	1,872	法人税、住民税及び事業税	810
営業外収益	47		
営業外費用	230	法人税等調整額	△187
経常利益	1,689	当期純利益	913

基礎的電気通信役務損益明細表

（自　平成21年１月１日　至　平成21年12月31日）　（単位：百万円）

役務の種類	営業収益	営業費用	営業利益
基礎的電気通信役務	448	441	7
基礎的電気通信役務以外の電気通信役務	5,782	5,476	306
計	6,230	5,917	313

（注）基礎的電気通信役務損益明細表は、電気通信事業会計規則第５条及び同附則第２項、第３項により作成しております。